

岩城光英の永田町だより vol.230

全国的な思わぬ寒波で、厳しい冬の寒さを実感されているのではないのでしょうか。東京ではマスク姿も目立つこの頃、お体ご自愛願います。

通常国会は、今月 24 日の召集が決まりました。14 日には、国民や民主党内の強い不満・危機感に寄り切られた形で小規模の内閣改造がありました。昨年の臨時国会で参議院問責決議を受けていた官房長官・国土交通大臣、韓国内での反日デモに参加した経験を持つ国家公安委員長が退任したのはともかく、三権の長である参議院議長や衆議院副議長経験者を大臣に任命するなど、これで本当に政治に対する信頼を取り戻すことができるものか、率直に疑問に思います。

それは、各マスコミ世論調査で、改造後の内閣支持率が 30%前後なのに対し、不支持率は 50%前後となっていることにも表れているものと考えられます。健全な国会運営を呼び掛けるのであれば、まず国民や野党から理解を得られる対応が必要であると考えます。

昨日(16日)、恒例の小名浜地区一周駅伝が開催されました。私が代表を務める「ミッシー元気倶楽部」も、今回は4チームで参加しました。私は一区を走りました。前夜からの雪が凍結し、風も強く、駅伝にはかなり辛い天候でしたが、気持の良い汗を流しました。健康・体力の維持はもとより、地域づくり・人づくりにまで広げていけるよう、スポーツ政策を推進し、スポーツ庁(省)の設置につなげてまいります。

今号では、ホテル・旅館の建物にかかわる固定資産税の見直しについてお知らせいたします。

「ホテル・旅館の建物に関する固定資産税の見直し」について

ホテル・旅館の建物に係る固定資産税の見直し

ホテル・旅館の用に供する建物に係る固定資産税評価について、その評価を適正化するため、使用実態に即した見直しを行う。

現状と課題

- ホテル・旅館は、建物等の固定資産そのものが重要な商品であることから、顧客ニーズの変化を踏まえて、顧客ニーズに合致しなくなった建物は経過年数が比較的短くても除却されるような状況にある。
- 一方で、ホテル・旅館の用に供する建物に係る固定資産税に関しては、建築後、何年経過してもその評価額が下がらない等、使用実態に即したのものになっていると難しいことから、その評価を適正化する必要がある。

税制改正要望の概要

- ◆対象税目 固定資産税
- ◆特例措置の対象 ホテル・旅館の用に供する建物
- ◆特例措置の内容 ホテル・旅館の用に供する建物に係る固定資産税を実態に即したものに見直し。
- ◆政策の達成目標 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 4泊(平成22年度)
国内における観光旅行消費額 30兆円(平成22年度)

ホテル・旅館の施設数

60,449施設
(平成21年3月31日現在)

【内訳】

ホテル営業 : 9,603
旅館営業 : 50,846

固定資産税評価基準における経年減点補正率 基準表の経過年数

構造	経過年数
鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造	50年
煉瓦造、コンクリートブロック造及び石造	45年
鉄骨造(骨格材の肉厚が4mmを超えるもの)	35年
鉄骨造(骨格材の肉厚が3mmを超え4mm以下のもの)	28年
鉄骨造(骨格材の肉厚が3mm以下のもの)	20年

ホテル・旅館の適正な事業活動が確保されることで、観光立国の推進にも寄与

これは、観光を所管する国土交通省、地方税の総務省、保健衛生の厚生労働省の3省で、見直しの検討を行っているもので、かねてから要望の強かった案件です。従来、上図右下にあるように、鉄筋コンクリート造りでは、経年減点補正率基準が50年となっているものを、実態に即した評価の適正化を行えるよう、見直しを図ろうとしております。経営者からみて、固定資産税の減額により、新しい改修・改築の為の投資に回す資金的な余裕ができれば、翻って「観光立国」の推進にも寄与できるものです。温泉地を多く抱える福島県でも、自治体の税収減を心配するのではなく、入込み観光客を増加させる積極性に立った経営を行えるよう、経営の環境整備に努めてまいります。

「2位の座は明け渡すが」 北野湘南

今年中に日本は1968年以来40年以上守り続けていた世界第2位の経済大国の座を中国に明け渡すことになる。だが、日本の国民1人当たりの所得は中国の10倍以上だ。多くの世界トップの技術や産業。さらに言論の自由や、崩れが見えたとはいえ、平等で安全な社会など世界に誇るものを挙げたら切りがないほどある。日本の良さ、誇りと自信を再確認することが必要だろう。

1～9月期までのGDPは、日本3兆9674億ドル、中国3兆9468億ドルと僅かであるが、日本が世界第2位の座を保っている。しかし、10～12月期の日本のGDPがマイナスになるとされるのに対して中国は、大幅な伸びを示すと見られることから日本が第2位の座を中国に明け渡し、第3位となるのは確実。急速な経済発展を続ける中国に対して日本が、低迷していたことから予測されていたことであるが、第2位の座を譲ることは誇りを傷つけられるとの思いもあり、決してうれしい話ではないだろう。

だが、1人あたりのGDPは4000ドルを下回り、日本の10分の1以下だ。北京、上海などの大都会では、銀座やニューヨーク顔負けのファッションで街を闊歩する女性の姿が目立ち、通勤時間の交通渋滞は先進国と全く同じだ。その一方、大都会の片隅で毎日開かれる朝市に野菜などを運んでくる農民の交通手段は、馬かロバという例も少なくない。20階以上の超高級マンションの隣には、家も無くテントで生活する人たちもいる。農村部の家の多くは、昔のままというのが実情で、農村と都会の格差は中国政府も認めているが、実情は、政府の公式発表をはるかに上回るのが実態だ。外国メディアの中には「中国は2～3億人

の貴族と奴隷に近い10億人以上の貧民層がいる」との皮肉な報道もあるが、その通りだろう。

中国は、農村部から自由に都会に移住することは出来ない。農村に生まれたら原則的には一生を農村で暮らすことを強いられる。共産主義国家であるから農地も国の所有で、私有は認められない。工業団地などの造成のために強制的に農地を奪われた農民も多い。さらに、最近ではマンションの建設などのため農地を無くすことも相次いでいるとされる。また、共産党幹部などによる賄賂の横行も中国政府も認めざるを得ないほど蔓延している。日本のマスコミは殆ど伝えないが、中国で年間数万件の暴動が発生しているのにはこうした背景があるからだ。言論の自由など薬にしたくとも無いことは、ノーベル平和賞の受賞を巡る一連の中国政府の態度でもはっきりしている。

急速に進む高速鉄道や高速道路の建設。さらに、13億人を上回る人口などを背景に今後とも中国の高い経済成長が続くことは間違いないだろう。だが、国民生活が本当の意味で豊になるにはまだ遠いのが実態だ。負け惜しみではないが、自動車、工作機械、精密機器など、日本が世界トップの産業は少なくない。さらにナノテクなど世界トップの技術も多い。中国や韓国も必死に追いかけてくるが、日本を追い抜くのは先のことだろう。夜中に女性が1人で外を歩ける国は世界でも日本を含めて、ほんの僅かだ。落とした財布の半分近くは返ってくる。殺人、強盗などの凶悪な犯罪も先進国の中で極めて低い。政局しか眼にない民主党政権のために閉塞化は増すばかりだが、このままなら政権が崩壊するのは確実だ。日本の実力は、世界に誇れることを再確認し、明日に向けて自信を取り戻そうではないか。